

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月12日

上場会社名 Chatwork株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4448 URL <https://go.chatwork.com/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員CEO (氏名) 山本 正喜
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 井上 直樹 (TEL) 050(1791)0683
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,422	35.6	0	—	△148	—	△150	—	△148	—
2022年12月期第1四半期	1,049	—	△73	—	△137	—	△134	—	△119	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 △151百万円(—%) 2022年12月期第1四半期 △134百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
		円 銭
2023年12月期第1四半期	△3.71	—
2022年12月期第1四半期	△3.02	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2. 2021年12月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期第1四半期の対前期増減率については記載しておりません。
 3. EBITDA=営業損益 + 減価償却費及び無形固定資産償却費 + 株式報酬費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
		百万円	百万円
2023年12月期第1四半期	5,942	2,760	45.8
2022年12月期	5,400	2,869	52.4

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 2,721百万円 2022年12月期 2,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

2023年12月期の連結業績予想におきましては、競合・市場環境に対応し、機動的な投資判断が必要との観点から、具体的な金額予想は開示しない方針とさせていただきます。なお、当期につきましても、Chatworkセグメントの売上高成長を引き続き最重要の経営目標としつつ、Chatworkセグメントの売上高で前連結会計年度比40%以上、全体売上高では前連結会計年度比35%以上の成長を目標としております。詳細は添付資料P.3「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細はP.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期1Q	40,017,220株	2022年12月期	39,941,702株
2023年12月期1Q	11,157株	2022年12月期	2,223株
2023年12月期1Q	39,963,202株	2022年12月期1Q	39,469,043株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、継続的な事業成長の実現に向け、引き続き新規顧客獲得に向けた営業活動の強化、広告・マーケティング活動の強化、既存サービスの機能強化に積極的に取り組んでまいりました。また、当社の長期ビジョンであるビジネス版スーパーアプリの実現に向けたサービス拡張を目的として、株式会社ミナジンを連結子会社化したことにより、人事労務領域のサービス拡張が可能となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,422,986千円(前年同四半期比35.6%増)、EBITDA(注1)243千円(前年同四半期は73,627千円の損失)、営業損失148,583千円(前年同四半期は137,652千円の営業損失)、経常損失150,760千円(前年同四半期は134,851千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は148,108千円(前年同四半期は119,177千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

(Chatworkセグメント)

Chatworkセグメントは、引き続き主力サービスである「Chatwork」の利点を訴求し、新たな機能追加と顧客の開拓に努めました。以上の結果、売上高は1,363,204千円(前年同四半期比38.4%増)、セグメント損失は171,703千円(前年同四半期は154,759千円のセグメント損失)となりました。

なお、当セグメントが当社の主力事業であり、本社機能も含めて各間接費の全てが当セグメントの維持・拡大のために費やされていることから、間接費の全額を当セグメントにおける費用として計上しております。

(セキュリティセグメント)

セキュリティセグメントについては、引き続き当社としては積極的な事業拡大は行わない方針としております。その結果、売上高は59,781千円(前年同四半期比6.3%減)、セグメント利益は23,120千円(前年同四半期比35.2%増)となりました。

なお、当セグメントのセグメント利益については、前述のとおり間接費を全てChatworkセグメントにて計上していることから、当セグメントの売上高より当セグメントに要した広告宣伝費、販売促進費及び業務委託費等の直接経費のみを控除した金額を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて541,700千円増加し、5,942,088千円となりました。これは主にのれんが1,114,297千円増加、ソフトウェアが460,862千円増加、現金及び預金が870,454千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて651,240千円増加し、3,181,695千円となりました。これは主に、長期借入金545,603千円増加、1年内返済予定の長期借入金116,325千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて109,539千円減少し、2,760,392千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を148,108千円計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は45.8%(前連結会計年度末は52.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期におきましては、前連結会計年度に引き続きChatworkセグメントの売上高成長率の向上を第一優先とすることが当社の企業価値向上にとって最優先であると考えております。上記の考え方にに基づき、売上高につきましては、Chatworkセグメントで前連結会計年度比40%以上、セキュリティセグメントは市場環境により前連結会計年度比微減を想定し、全体売上高で前連結会計年度比35%以上の成長を目標にしております。また、当社サービス「Chatwork」における販売体制強化、及びプラットフォーム化の展開を加速し、継続的な機能追加による「Chatwork」の付加価値向上を行い、全社としての成長を更に加速したいと考えております。なお、営業利益以下の各段階利益については競合・市場環境に対応し、機動的な投資判断が必要との観点から、具体的な金額の予想は開示しておりません。

(注1) EBITDA=営業損益 + 減価償却費及び無形固定資産償却費 + 株式報酬費用

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,850,323	1,979,869
売掛金	307,867	354,039
前払費用	690,402	584,299
その他	71,376	28,354
貸倒引当金	△72	△226
流動資産合計	3,919,898	2,946,337
固定資産		
有形固定資産	29,652	23,117
無形固定資産		
ソフトウェア	248,580	709,442
のれん	285,326	1,399,623
その他	626,677	198,252
無形固定資産合計	1,160,584	2,307,317
投資その他の資産	290,251	665,315
固定資産合計	1,480,488	2,995,750
資産合計	5,400,387	5,942,088
負債の部		
流動負債		
未払金	327,445	299,607
未払費用	137,443	95,696
未払法人税等	32,160	13,261
契約負債	995,838	989,249
賞与引当金	21,600	19,249
短期借入金	—	3,700
1年内返済予定の長期借入金	102,000	218,325
その他	115,712	97,682
流動負債合計	1,732,200	1,736,772
固定負債		
長期借入金	763,500	1,309,103
繰延税金負債	34,754	33,732
退職給付に係る負債	—	2,087
その他	—	100,000
固定負債合計	798,254	1,444,923
負債合計	2,530,455	3,181,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,622,024	2,641,197
資本剰余金	2,607,884	2,627,057
利益剰余金	△2,398,796	△2,546,904
自己株式	△88	△88
株主資本合計	2,831,023	2,721,261
非支配株主持分	38,908	39,131
純資産合計	2,869,931	2,760,392
負債純資産合計	5,400,387	5,942,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	1,049,066	1,422,986
売上原価	295,641	503,449
売上総利益	753,425	919,536
販売費及び一般管理費	891,077	1,068,119
営業損失(△)	△137,652	△148,583
営業外収益		
受取利息	9	85
為替差益	3,593	—
助成金収入	—	1,213
ポイント収入額	—	493
雑収入	722	162
営業外収益合計	4,325	1,954
営業外費用		
支払利息	1,523	3,593
為替差損	—	51
その他	—	487
営業外費用合計	1,523	4,132
経常損失(△)	△134,851	△150,760
特別利益		
固定資産売却益	461	—
特別利益合計	461	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△134,389	△150,760
法人税、住民税及び事業税	1,526	1,697
法人税等調整額	△1,022	△1,022
法人税等合計	504	675
四半期純損失(△)	△134,893	△151,436
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,716	△3,328
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△119,177	△148,108

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失(△)	△134,893	△151,436
その他の包括利益		
四半期包括利益	△134,893	△151,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△119,177	△148,108
非支配株主に係る四半期包括利益	△15,716	△3,328

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計 (注)
	Chatwork セグメント	セキュリティ セグメント	計	
売上高				
一時点で移転される財	42,173	63,803	105,976	105,976
一定の期間にわたり移転される財	943,089	—	943,089	943,089
顧客との契約から生じる収益	985,263	63,803	1,049,066	1,049,066
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	985,263	63,803	1,049,066	1,049,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	985,263	63,803	1,049,066	1,049,066
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△154,759	17,106	△137,652	△137,652

(注1)セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(注2)当社における主力事業はChatworkセグメントであり、本社機能も含めて間接費の全てがChatworkセグメントの維持・拡大の為に費やされていることから、間接費の全額をChatworkセグメントにて計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計 (注)
	Chatwork セグメント	セキュリティ セグメント	計	
売上高				
一時点で移転される財	49,702	59,781	109,484	109,484
一定の期間にわたり移転される財	1,313,502	—	1,313,502	1,313,502
顧客との契約から生じる収益	1,363,204	59,781	1,422,986	1,422,986
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,363,204	59,781	1,422,986	1,422,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,363,204	59,781	1,422,986	1,422,986
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△171,703	23,120	△148,583	△148,583

(注1)セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(注2)当社における主力事業はChatworkセグメントであり、本社機能も含めて間接費の全てがChatworkセグメントの維持・拡大の為に費やされていることから、間接費の全額をChatworkセグメントにて計上しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「Chatworkセグメント」において、株式会社ミナジンの株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、1,141,717千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ミナジン
事業の内容	給与計算アウトソーシング 就業管理システムの企画、販売

②企業結合を行った主な理由

本取引により、当社が中期経営計画に掲げたビジネス版スーパーアプリの実現に向け、人事労務領域のサービス拡張が可能となります。ビジネスチャットというコミュニケーションツールと人事労務領域サービスの連携による高付加価値なサービスを顧客に提供することで、さらなる価値提供に繋げることを目指します。また、両サービスは主要顧客が中小企業という特徴を有しており、相互の顧客基盤の拡大による収益貢献、コスト効率化というシナジーが期待できると判断しております。さらに将来的には、ITツールの利用のみでは解決できない他領域において、ミナジン社のノウハウを生かすことが可能と考えております。

③企業結合日

2023年2月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年2月1日から2023年3月31日まで

(3)被取得企業又は取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得に伴い支出した現金及び預金	600,000千円
条件付取得対価	100,000千円
取得原価	700,000千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

1,141,717千円

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却期間

10年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。